

国立大学法人京都教育大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養うとともに、教育専門職に必要な資質、能力を有する人材の養成を行うことを使命としている。第2期中期目標期間においては、現代的教育課題に対応できる資質能力を備えた実践的指導力を有する教員の養成に努めること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「教職キャリア高度化センター」の設置に向けた取組を行っているなど「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、大阪教育大学及び奈良教育大学との連携により、教養教育等大学教育の充実を図ることを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成24年度においては、「京阪奈三教育大学連携推進室」を設置しているほか、双方向遠隔授業の試行や双方向遠隔授業システムを利用した事務職員SD（スタッフ・ディベロップメント）研修会等を合同で実施している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 附属学校担当学長補佐（教授職）を新たに任命し、附属学校園関連の各種委員会の運営に関わらせるとともに、「教育研究連絡協議会」の構成委員とすることで、大学及び附属学校の教育研究活動の連携強化を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費助成事業の獲得方策として、前年度に不採択となったものとは異なる研究種目・研究課題での申請及び新規の申請を支援する方策を研究推進室において検討し、「科研挑戦奨励費」を新設し配分している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開及び情報発信等の推進)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学院生の意見を教育研究内容に反映させるため、「院生・教員連絡協議会」を設立して、5 回の会議を開催し、その協議結果、授業間での内容の重複を解消することや共通必修科目「学校づくりと学校経営」において高等学校制度に関する内容を取り扱うことにするなど、授業内容の改善に取り組んでいる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学会館の改修に際し、学生が多目的に利用できる学生ラウンジ・集会室・談話室等を整備するとともに、喫茶スペースをオープンキッチン化し、可動間仕切りにより学生ラウンジと一体的に利用可能なスペースとして整備したことにより、談話室では、ピアサポーターとして養成された学生による Scafé(エス・カフェ)を後期授業期間中の毎週水曜日に開設し、個別相談を行う等の取組が行われている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 京都府・市教育委員会及び公立学校等との協働により、義務教育諸学校等教員の初任期から教職キャリアの過程全体を通じた支援及び支援に関する研究開発を行い、教員養成・研修の高度化を推進することを目的とした「教職キャリア高度化センター」構想の実現に向けた取組を行っている。
 - 「教員養成高度化に対応する附属学校の教育実習スーパースクール化構想」事業として、大学教員と附属学校園教員が合同で海外の教育機関（オランダ、フィンランド、英国）を視察し、教育研究交流会議全体会で報告しているほか、大学教員と附属学校教員が一体となり、附属学校園がこれまで蓄積した教育実習指導法の映像コンテンツや附属学校が作成した教育実習指導に係る指導資料等を取りまとめ共有化している。
 - 京都府・京都市教育委員会と連携して、コンテンツ検討ワーキング・グループ（大学6名、京都府教育委員会3名、京都市教育委員会3名）を立ち上げ、公立学校教員の若年層増加に伴い、経験の少ない若手教員が実習指導を担当することへの支援として「指導教員のための教育実習ガイド」（ガイドブック・DVD）を作成し、公立学校での使用を協議している。
 - 新たに「京都教育大学フォーラム」を創設し、平成 24 年度は、「京都教育大学フォーラム＋附属学校園合同研究発表会－教育をめぐる新しい取り組みの形を探ろう－」を開催し、広く全国に研究成果を発信している。
 - 附属幼稚園において、平成 23 年度及び平成 24 年度の国立教育政策研究所教育課程研究指定園として研究を進め、平成 23 年度に作成したコミュニケーションに着目した教育課程試案に工夫・改善を加えた教育課程を再構築するとともに、研究発表会「"響き合うコミュニケーション"の力を育む教育課程の在り方」（参加者約 200 名）を開催している。
 - 附属高等学校のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）活動において、京都府内の高等学校 64 校が交流校となったスーパーサイエンスネットワークの幹事校として各種活動の企画・立案・実施を担っているほか、「日英サイエンスワークショップ・シンポジウム」（参加者約 120 名）を開催している。
- (教員就職状況)
- 平成 24 年 3 月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者 307 名に対し、正規採用が 104 名、臨時的任用が 73 名で、平成 24 年教員就職率は 57.7 %、進学者等を除くと 70.8 %となっている。